



北葛だより みっちゃんの宅急便 今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県議会議員団
奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel:0742(27)5291
今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax:0745(55)8725

今井光子ホームページ

http://mituko-imai.jp
メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp

2月議会で代表質問

奈良は平和が似合うところ 全国で唯一陸上自衛隊基地がないことを誇りにすべきです…今井

陸上自衛隊の駐屯地の県内誘致問題で質問しました。

奈良県は2011年9月の台風12号による大規模災害被災の復旧復興と、全国で唯一、陸上自衛隊基地がない県であることを理由に、国に働きかけ、今年度、ヘリポート設置のための調査費100万円(国)がついたことをきっかけに、県の関連事業予算2000万円を新年度予算に組みました。

(1) 自衛隊の本来業務は国防と治安維持であり、災害対応は主たる任務ではないこと、(2) 災害には広域消防で今でも定数より57名不足しているうえに、さらに63名削減する計画であること、消防団や消防職員こそ増員すべきであること、(3) 憲法の解釈改憲で「戦争できる国」づくりをしようとして

いるなか、自衛隊入隊者数が全国ワースト2の奈良県で「自衛隊への理解を深める」ことも誘致の目的としている、(4) 秘密保護法を強行可決するなか、国民監視活動をおこなう情報保全部署が自衛隊内に存在すること、(5) ヘリポートが必要というのなら、五條市の健康グラウンドが災害時には使用された実績がある。自衛隊のヘリポートには、日本が購入を決めている世界一危険なヘリ・「オズプレイ」が飛ぶことになる、と国に自衛隊の基地を誘致する要請行動をやめるよう求めました。

*

知事 自衛隊は国民の生命財産を守るためにある。災害時の自衛隊への活動は国民から高い評価を得ている。

今井 国の中期防衛計画では、陸上自衛隊は北海道、沖縄方面に移動させる計画。南海トラフの大地震では海に面した地域が大きな被害が想定されており、奈良県に自衛隊は来ない。

知事 県から国へは、駐屯地は遅れても良いからヘリポートを先につくってほしいと陳情している。

近鉄駅無人化ストップ!

近鉄線は、通勤や通学、買い物など住民にとって重要な役割をはたしている、欠かせない「足」です。これまで駅やダイヤなど利便性の向上を求めて、要望を続けています。こうしたなかで、さきごろ、五位堂駅のエレベーターが実現しました。

(裏面に写真)



昨年末、近鉄は県内9駅の駅係員無人化を実施しましたが、地元自治体も、駅利用者も「無人化をしないで!」と願っておられますので、近鉄本社に要望(左写真)しました。

自衛隊は大災害の備えに必要か?
自衛隊誘致で地元は活性化するか?

奈良県に陸上自衛隊はいらない 学習討論会

とき/6月13日(金)午後6時半~

ところ/エルトピア中和(大和高田市西町)

JR高田駅から徒歩5分、近鉄大和高田から徒歩10分

●共産党県議団、奈良県平和委員会、安保破壊実行委員会の共催

消費税

消費税が8%になって、小銭が増え、開くとすぐに小銭が見えやすいようにと財布を買い換えました。この税金は社会保障のためと宣伝されていますが、軍事費の増大や法人税の引き下げなどをみると、ウソがはつきりしています▼安倍首相は秘密保護法の強行採決、武器輸出3原則見直し、憲法の解釈改憲で集団的自衛権行使容認、愛国心教育、道徳教育とジワジワと「戦争できる国」づくりをむかっています▼憲法9条がある日本は、地球上のどこでも、武力行使によって人を殺し、殺されてはいけません。それを時の政府の解釈だけで、人を殺し殺される戦争に参戦するなんて、絶対に許してはいけません▼戦前、なぜ戦争に反対しなかったのか不思議でした。女性が「万歳」して愛する人を送り出したのかも理解できませんでした。当初、女性には選挙権もなく、モノも言えない時代と知りました。今はモノが言えるのに、言わない時代のように思えます▼アメリカ力では奨学金の返済は軍に入れば返済免除です。二度と若者を戦場には送らない、新たな決意で5月3日、憲法記念日を迎えました。

予算委員会 県議会報告

2014年度奈良県当初予算は4771億円。構成比が高いのは教育費23%、公債費16%、健康福祉費16%、県土マネジメント費12%の順。産業振興費、くらし創造費が1%しかないところも特徴的です。県の借金である県債残高は1兆円を超え、借金の返済にあてる「公債費」は800億円で、毎日2・2億円返し続けている

ことになります。一方、大企業立地促進を助成するのに8億円、高規格幹線道路建設に数百億円、県営プール跡地に高級ホテル誘致する計画などは一路推進。若草山にモ

暮らし応援、福祉充実の県予算に転換を

ノレール建設（建設費4億6000万円）も検討中。県民の生活には視線が向いていない予算と言わねばなりません。

そんななかでも県民の願いが実現したものもあります。子ども医療費助成制度（福祉医療）では中学校卒業までの入院が無料化されました。精神障害者の精神科以外の医療費も新たに無料化が実現しました。

予算組み替え提案 共産党議員団

日本共産党県会議員団は、議案提案権を行使。不要不急、ムダな事業を削り47億

円の予算を捻出し、○子ども医療費、通院についても中学校卒業まで無料化する、○家庭用太陽光パネル設置補助を継続する、○後期高齢者医療保険料を軽減するなどを実施する「予算の組み替え提案」をおこないました。残念ながら、不採択となりましたが、引きつづき、県民の暮らし応援、福祉充実の奈良県めざして、頑張ります。



消費税の増税は中止すべき 知事…10%もちゃんとあげてほしい

消費税増税は暮らしも経済も地方自治も破壊するものです。1997年5%にあがってから、奈良県の消費税以外の税収は211億円も落ち込み、借金は1800億円も増え、労働者の賃金は18ヶ月連続で減少しています。奈良の賃金の落ち込みは2000年から12年間で、全国平均の倍、105万円も下がりました。

私は、奈良県の経済界の方から「奈良県ではアベノミクスの影響は出ていない、体力がなくなっているときに増税は不安だ」との声があり、商店の方も「価格に転嫁したら、お客はこなくなるし、転嫁せずにかぶったらやっていけない」と訴えていると、知事が国に増税の中止を求めよう、ただしました。

知事は、社会保障のために消費税増税は必要と言いつつうえて、「10%もちゃんとあげてほしい」と答えました。

上「受入拒否」をされたケースが、奈良県は全国1多いとされています。

私は代表質問で、「家前で救急車が止まったまま、動かないのはなぜ？」などの県民の不安の声を紹介し、救急告示病院で聞き取った内容も紹介しながら、医師・看護師が不足するなかで、公的病院だけではささえきれていない奈良県の救急医療体制について、民間の医療機関とも連携して、救急医療体制の拡充をすすめるべきと求めました。一次救急の休日夜間診療所は365日体制がとれているのは奈良市、生駒市、橿原市のみ。三宮応急診療所も内科、小児科は夜8時半までです。多くの県民が、どこにいけばよいのかが分からず、救急車を呼ばざるをえないのが現状です。奈良県では医師の数が1010人が公的、1070人が民間、開業医が1084人。医療の3分の2を民間が支えていることをふまえて、民間と連携をとり救急医療体制をしっかりと構築していくべきだと求めました。

知事 民間病院やクリニックとの連携は必要だが、なかなか連携できない事情がある。県ではそれぞれの医療機関の機能に応じた役割分担という連携を強めているところで、基準やルールを定めるようすすめている。今後とも患者さんの重傷度や緊急度に応じて切れ目のない緊急医療体制を構築するため、頑張っていくたい。

奈良県の救急医療

救急搬送・3回以上「受入拒否」全国ワースト1位
民間医療機関とも連携し、救急医療体制の確立を

消防庁調査では、重症患者の救急搬送で、医療機関に3回以



被災地からの避難者の皆さんと懇談
脱原発議員連盟

●東日本大震災と福島原発事故の被害から逃れて奈良県にもたくさんの方が避難されています。避難者を支援する団体も活動しています。脱原発議員連盟が中にたち、県当局との話し合いがもたれました。

願いのあるところ どこへでも 今井光子のフォトレポート

私の活動を写真でレポートします。議会報告活動、災害をうけたところの視察、政府や県当局への要望活動など全国的に走り回っています。



北葛城郡降町議員とメーデーに参加
●(左から)山田(広陵) 幡野(王寺) 私 馬場(河合) 小山(王寺) 八尾(広陵)の名議員とともに

近鉄五位堂駅にエレベーター実現!

●みなさんといっしょに、近鉄五位堂駅にエレベーター設置を求めましたが、このほど完成しました。



今井議員の政策や論議、議会質問にご意見、要望をお寄せください

子ども医療費助成制度の拡充をもとめる

●子ども医療費助成制度の対象年齢拡大や窓口払いをなくすよう求めて、1万人分の署名を県に提出しました。

今年、県は入院について中学校卒業まで無料化しましたが、通院の対象年齢拡大、病院窓口での一旦全額支払いの仕組みは変わりません。引きつづき、制度の改善を求めていきます。

